

総括表① 健全化判断比率の状況 (平成27年度決算)

Ver.27.00

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
203882	長野県	宮田村	-	-	14.5	43.6

団体区分

5.町村

↑※必ず選択して下さい。

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
	2,675,252	177,260	財政再生基準	20.00	30.00	35.0

総括表② 連結実質赤字比率等の状況 (平成27年度決算)

Ver.27.00

団体名

長野県宮田村

会計名		実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計	194,364	7.3
小計		194,364	7.3
標準財政規模		2,675,252	100.0
実質赤字比率 (%)		-7.26	※

会計名		実質収支額	(分母比)
一般会計等以外の特別会計のうち 公営企業に係る特別会計以外の会計	国民健康保険特別会計	60,437	2.3
	介護保険特別会計	13,999	0.5
	後期高齢者医療特別会計	690	0.0

会計名		資金不足・剰余額	(分母比)
法適用企業	水道事業会計	124,814	4.7
	下水道事業会計	406,549	15.2
法非適用企業			
合計		800,853	29.9
標準財政規模(再掲)		2,675,252	100.0
連結実質赤字比率 (%)		-29.93	※

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。

総括表③ 実質公債費比率の状況(平成27年度決算)

Ver.27.00

団体名 長野県宮田村

(単位：千円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	元利償還金の額 (繰上償還額等 を除く)(3③ A表「元利償還 金」欄の数値を 転記)	積立不足額を考 慮して算定した 額(3①表 「エ」欄の数値 を転記)	満期一括償還地 方債の1年当た りの元金償還金 に相当するもの (年度割相当 額)(3①表 「ウ」欄の数値 を転記)	公営企業に要す る経費の財源と する地方債の償 還の財源に充て たと認められる 繰入金(3②表 「合計※」欄の 数値を転記)	一部事務組合等 の起こした地方 債に充てたと認 められる補助金 又は負担金	公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの	一時借入金の利 子	特定財源の額 (3③A表「特 定財源計」欄の 数値を転記)	事業費補正によ り基準財政需要 額に算入された 公債費	事業費補正によ り基準財政需要 額に算入された 公債費(準元利 償還金に係るも のに限る。)	災害復旧費等に 係る基準財政需 要額	災害復旧費等に 係る基準財政需 要額(準元利償 還金に係るもの に限る。)
平成25年度	437,003			208,404	50,229	32,824		21,391	64,206	116,984	154,051	17,056
平成26年度	432,743			211,063	45,820	32,377		24,300	60,757	117,353	166,230	17,056
平成27年度	420,991			215,402	41,133	30,067		23,818	60,597	116,994	164,879	17,056

	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	密度補正により 基準財政需要額 に算入された元 利償還金	密度補正により 基準財政需要額 に算入された準 元利償還金(地 方債の元利償還 額を基礎として 算入されたもの に限る。)	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債 発行可能額
平成25年度	4,678	4,172	1,385,686	1,012,828	199,743
平成26年度	3,555	3,625	1,408,039	1,033,260	184,991
平成27年度	3,686	3,043	1,444,984	1,053,008	177,260

⑱
地方財政法第5 条の3第4項第 1号の規定に基 づき総務大臣が 定める額 (特別区のみ記 入)

	実質公債費比率 (単年度)
平成25年度	15.46290
平成26年度	14.57789
平成27年度	13.75143

実質公債費比率 (3カ年平均)
14.5

(参考)

	⑥の内訳								
	PFI事業に係る 債務負担行為に 係るもの(省令第 7条第1号)	いわゆる五省協 定等により、利 便施設及び公共 施設を買い取る ために行った債 務負担行為に係 るもの(省令第 7条第2号)	国営土地改良事 業並びに独立行 政法人森林総合 研究所、独立行 政法人水資源機 構及び独立行政 法人環境再生保 全機構の行う事 業に対する負担 金(省令第7条 第3号)	地方公務員等共 済組合が建設し た職員住宅等の 無償譲渡を受け るために支払う 賃借料(省令第 7条第4号)	社会福祉法人が 施設の建設のた めに借り入れた 借入金の償還に 対する補助(省 令第7条第5号)	損失補償又は保 証に係る債務の 履行に要する経 費の支出(省令 第7条第6号)	地方公共団体以 外の者の債務を 引き受けた場合 における当該債 務の履行に要す る経費の支出(省令第7条第7 号)	その他これらに 準ずると認めら れるもの(省令 第7条第8号)	利子補給に係る もの(政令第12 条第4号)
平成25年度					7,152			25,663	9
平成26年度					8,108			24,264	5
平成27年度					6,976			23,091	

総括表④ 将来負担比率の状況（平成27年度決算）

Ver.27.00

団体名

長野県宮田村

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合負担等見込額	退職手当負担見込額	設立法人の負債額等負担見込額	地方道路公社			連結実質赤字額	組合連結実質赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	第三セクター等		
3,699,953	193,547	1,251,987	203,008	770,254	115,221	0	115,221	0	0	0

(分母比)

160

8

54

9

33

5

5

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能特定歳入	基準財政需要額算入見込額	
		うち都市計画税	
1,417,928	171,414	0	3,635,901

(分母比)

61

7

158

将来負担額 A	270	—	充当可能財源等 B	226	A - B	44	将来負担比率 (%)
6,233,970			5,225,243		1,008,727		
=							
標準財政規模 C	116	—	算入公債費等の額 D	16	C - D	100	
2,675,252			366,255		2,308,997		
=							
							43.6